様式第１号（第７条関係）（その１）

事業者電気・ガス料金高騰対策支援金申請書兼請求書

年　　月　　日

市川市長

（申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地（事業所） | 〒 - |
| 名称（屋号） |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 代表電話番号 |  |
| フリガナ担当者名 |  |
| 担当者電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

事業者電気・ガス料金高騰対策支援金の給付を受けたいので、下記のとおり申請し、併せて、支援金の給付の対象となる電気料金及びガス料金（自動車の燃料費に係るものを除く。）の額を報告します。

また、支援金の交付を可とする旨の決定を受けたときは、その全額を下記に指定する口座に振り込んでください。

記

（申請者の概要）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者種別 | ☐法人 |
| ☐個人生年月日　（西暦）　　　年　　　月　　　日住　　所　〒 -　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

（資本金、従業員数のいずれかが括弧内の範囲となる法人又は個人が対象です（中小企業基本法第２条第１項）。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者の業種 | 資本金 | 従業員の数 |
| ☐小売業☐飲食業 | 　　　　　　　円（5,000万円以下） | 　　　　　　　人（50人以下） |
| ☐卸売業 | 　　　　　　　円（１億円以下） | 　　　　　　　人（100人以下） |
| サービス業（☐生活関連サービス業、☐娯楽業、☐教育、学習支援、☐医療福祉、☐その他） | 　　　　　　　円（5,000万円以下） | 　　　　　　　人（100人以下） |
| ☐旅館業 | 　　　　　　　円（5,000万円以下） | 　　　　　　　人（200人以下） |
| ☐ソフトウェア業/情報処理サービス業 | 　　　　　　　円（３億円以下） | 　　　　　　　人（300人以下） |
| その他（☐建設業、☐製造業、☐運輸業、☐鉱業、☐不動産業、☐旅行業、☐農林漁業、☐※その他（　　　　　　　　　　　）） | 　　　　　　　円（３億円以下） | 　　　　　　　人（300人以下） |

※　特定非営利活動法人、医療法人等の場合は、上記に準じて記入してください。

様式第１号（第７条関係）（その２）

（令和４年８月以前から事業を行っている場合）

１　電気料金及びガス料金の状況（自動車の燃料費に係るものを除く。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 月 | ①電気料金 | ②ガス料金 | ③合計（①＋②） |
| 令和４年９月分 | 円 | 円 | 円 |
| 令和４年１０月分 | 円 | 円 | 円 |
| 令和４年１１月分 | 円 | 円 | 円 |
| 令和４年１２月分 | 円 | 円 | 円 |
| 令和５年１月分 | 円 | 円 | 円 |
| 令和５年２月分 | 円 | 円 | 円 |
| 令和５年３月分 | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 | 円（Ａ） |

２　支援金申請（請求）額

該当するものにチェックをしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 電気・ガス料金の合計額（Ａ） | 支援金申請（請求）額 |
| ２１万円以上３５万円未満 | □　　５２,５００円 |
| ３５万円以上７０万円未満 | □　　８７,５００円 |
| ７０万円以上１０５万円未満 | □　１７５,０００円 |
| １０５万円以上 | □　２６２,５００円 |

３　振込先

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関コード |  |  |  |  | 金融機関名 |  |
| 支店コード | ― |  |  |  | 支店名 |  |
| 種別 | 普通・当座 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人（カナ） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

【注意事項】

　⑴　申請者名義以外の振込先口座の場合は、別途「委任状」を提出してください。

⑵　口座番号が７桁に満たない場合は、頭に「０」をつけて７桁にしてください。

様式第１号（第７条関係）（その３）

（令和４年９月以後に開業等又は事業承継等をした場合）

１　電気料金及びガス料金の状況（自動車の燃料費に係るものを除く。）

開業等又は事業承継等をした月の翌月分の料金から記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 月 | ①電気料金 | ②ガス料金 | ③合計（①＋②） |
| 令和４年１０月分 | 円 | 円 | 円 |
| 令和４年１１月分 | 円 | 円 | 円 |
| 令和４年１２月分 | 円 | 円 | 円 |
| 令和５年１月分 | 円 | 円 | 円 |
| 令和５年２月分 | 円 | 円 | 円 |
| 令和５年３月分 | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 | 円（Ａ） |

２　支援金申請（請求）額

該当するものにチェックをしてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開業等を行った月 | 電気・ガス料金の合計額（Ａ） | 支援金申請（請求）額 |
| 令和４年９月 | １８万円以上３０万円未満 | □　　４５,０００円 |
| ３０万円以上６０万円未満 | □　　７５,０００円 |
| ６０万円以上９０万円未満 | □　１５０,０００円 |
| ９０万円以上 | □　２２５,０００円 |
| 令和４年１０月 | １５万円以上２５万円未満 | □　　３７,５００円 |
| ２５万円以上５０万円未満 | □　　６２,５００円 |
| ５０万円以上７５万円未満 | □　１２５,０００円 |
| ７５万円以上 | □　１８７,５００円 |
| 令和４年１１月 | １２万円以上２０万円未満 | □　　３０,０００円 |
| ２０万円以上４０万円未満 | □　　５０,０００円 |
| ４０万円以上６０万円未満 | □　１００,０００円 |
| ６０万円以上 | □　１５０,０００円 |
| 令和４年１２月 | ９万円以上１５万円未満 | □　　２２,５００円 |
| １５万円以上３０万円未満 | □　　３７,５００円 |
| ３０万円以上４５万円未満 | □　　７５,０００円 |
| ４５万円以上 | □　１１２,５００円 |
| 令和５年１月 | ６万円以上１０万円未満 | □　　１５,０００円 |
| １０万円以上２０万円未満 | □　　２５,０００円 |
| ２０万円以上３０万円未満 | □　　５０,０００円 |
| ３０万円以上 | □　　７５,０００円 |
| 令和５年２月 | ３万円以上５万円未満 | □　　　７,５００円 |
| ５万円以上１０万円未満 | □　　１２,５００円 |
| １０万円以上１５万円未満 | □　　２５,０００円 |
| １５万円以上 | □　　３７,５００円 |

３　振込先

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関コード |  |  |  |  | 金融機関名 |  |
| 支店コード | ― |  |  |  | 支店名 |  |
| 種別 | 普通・当座 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人（カナ） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

【注意事項】

　⑴　申請者名義以外の振込先口座の場合は、別途「委任状」を提出してください。

⑵　口座番号が７桁に満たない場合は、頭に「０」をつけて７桁にしてください。

様式第１号（第７条関係）（その４）

（添付書類）

⑴　法人の場合

　※　過去に本支援金を申請した方は、以下の「省略」欄にチェックを入れ、添付資料を省略することができます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 提　　出　　書　　類 | 添付 | 省略 |
| １ | 誓約書・同意書（様式第２号） | □ |  |
| ２ | 履歴事項全部証明書（３箇月以内に発行されており、かつ申請時の代表者氏名の記載のあるもの）） | □ |  |
| ３ | ①市川市内に本店又は主たる事業所を有していることを証明する書類の写し②事業規模（資本金の額又は出資の総額並びに常時使用する従業員の数）及び業種が確認できる書類の写し | ＜確定申告を行っている法人の場合＞ア　直近の法人税の確定申告書別表一の控えイ　直近の法人事業概況説明書の控え | □ | □ |
| ＜特定非営利活動法人等で確定申告を要しない場合＞ア　履歴事項証明書又は根拠法令に基づき法人等の設立について公的機関に認可等されていることがわかる書類イ　事業報告書や貸借対照表（資本金の類の額や常時使用する従業員数が確認できる書類）　等 |
| ４ | 令和４年９月分から令和５年３月分までの電気料金及びガス料金が確認できる資料 | 令和４年９月分から令和５年３月分までの電気料金及びガス料金の領収書　等 | □ |  |
| ５ | 支援金の振込先金融機関名、支店名、口座番号、口座種別及び口座名義人が確認できるものの写し | ＜振込先口座が法人名義の場合＞・通帳表紙の裏面又はキャッシュカードの写し　等 | □ | □ |
| ＜振込先口座が法人名義以外の場合＞ア　委任状（①委任者（申請者の名前・住所を記載）、②受任者（振込先名義人の名前・住所を記載）、③委任の文言）イ　通帳表紙の裏面又はキャッシュカードの写し |
| ＜開業者の場合＞ |  |
| ６ | 開業者であることが確認できる書類の写し | ・法人設立届出書（法人税法）　等 | □ | □ |
| ＜事業承継、法人成り等があった場合＞ |  |
| ７ | 事業承継等をしたことが確認できる書類の写し | ＜被承継人＞法人設立届出書（法人税法）、履歴事項証明書　等 | □ | □ |
| ＜承継人＞事業承継等をした者の直近の確定申告書 |

⑵　個人の場合

　※　過去に本支援金を申請した方は、以下の「省略」欄にチェックを入れ、添付資料を省略することができます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| №　 | 提　　出　　書　　類 | 添付 | 省略 |
| １　 | 誓約書・同意書（様式第２号） | □ |  |
| ２ | 申請者名義の国民健康保険証（有効期限内であるものに限る） | □ |  |
| ３ | 本人確認書類（運転免許証、パスポート等）の写し（有効期限内であるものに限る） | □ |  |
| ４　 | ①市川市内に本店又は主たる事業所を有していることを証明する書類の写し②事業規模（常時使用する従業員の数）及び業種が確認できる書類の写し | ＜青色申告の場合＞（令和４年分）ア　所得税確定申告書第一表の控えイ　所得税の青色申告決算書の控え | □ | □ |
| ＜白色申告の場合＞（令和４年分）ア　所得税確定申告書第一表の控えイ　所得税の収支内訳書の控え |
| ＜事業収入を給与収入や雑収入で申告している場合＞（令和４年分）ア　所得税確定申告書第一表の控えイ　生業として続けている事業であることを示す書類（契約書等の写し） |
| ＜確定申告を要さない場合＞（令和４年度分）ア　市民税・県民税申告書の控え（両面）イ　市民税県民税申告書の収支内訳書の控えウ　市内で事業を行っていることがわかる書類（開業届、許認可証、事業所等に係る契約書等の写し） |
| ５ | 令和４年９月分から令和５年３月分までの電気料金及びガス料金が確認できる資料 | 令和４年９月分から令和５年３月分までの電気料金及びガス料金の領収書　等 | □ |  |
| ６　 | 支援金の振込先金融機関名、支店名、口座番号、口座種別及び口座名義人が確認できるものの写し | ＜振込先口座が本人名義の場合＞通帳表紙の裏面又はキャッシュカードの写し　等 | □ | □ |
| ＜振込先口座が本人名義以外の場合＞ア　委任状（①委任者（申請者の名前・住所を記載）、②受任者（振込先名義人の名前・住所を記載）、③委任の文言）イ　通帳表紙の裏面又はキャッシュカードの写し 等 |
| ＜開業者の場合＞ |  |
| ７　 | 開業者であることが確認できる書類の写し | 開業届（所得税法） | □ | □ |
| ＜事業承継、個人成り等があった場合＞ |  |
| ８　 | 事業承継等をしたことが確認できる書類の写し | ＜被承継人＞開業届（所得税法） | □ | □ |
| ＜承継人＞事業承継等をした者の直近の確定申告書 |